



原子力産業新聞

2013年5月16日
 平成25年(第2670号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

安倍首相、予算委で

「サイクル継続」を明言

茂木経産相、プル利用・再処理の必要性強調



安倍首相(左)と茂木経産相(右)が記者会見で発言している様子。

参議院予算委員会(委員長 石井一氏(民主))は十三日、エネルギー・原子力政策に関する集中審議を行い、各派議員からの質問に対し、安倍首相は「福島事故の教訓・経験を世界と共有し、安全向上に努めていくことは日本の責務」と(1)写真)。

連休中の首相外遊に連日、民主党議員が、今後の原子力技術輸出に向けたトップセールスについて質問したのに対し、安倍首相は「福島事故の教訓・経験を世界と共有し、安全向上に努めていくことは日本の責務」と(1)写真)。

秋頃」と見通しを示したことに伴って、同相は、原子力規制委員会の新基準が七月に施行されることを述べた上で、「一番早くて問われたので、いくらなんでも夏はない。秋か冬か」と説明した。また、核燃料サイクルに関するプル利用の原子力新増設に関する同議員からの質問に対しては、まず、原子力事故被災地の現状を省みたら、火力燃料コスト、事故検証他、日本のエネルギーを巡る情勢を踏まえ、「ある程度時間をかけ、腰を据えて検討していく」などと述べた。

また、茂木敏充経産相は、相が最近のテレビ番組で「再稼働は今

産業界の安全組織を

茂木経産相 研究会設置の意向

茂木敏充経産相は七日、閣議後記者会見を行い、ゴールデンウィーク期間の米国・南米出張報告の中で、原子力発電の安全性向上に向け、産業界が客観的リスク評価に基づき、自主的に取り組んでいくよう、新たな組織の設立も念頭に置き、近く専門家による研究会を立ち上げる考えを述べた。

原子力安全に関する新組織設立について、出張先の米国ブルッキングス研究所での講演に関する記者からの質問に応えたもので、茂木経産相は、「安全性については、原子力規制委員会の専門的判断に委ねる」とした上、

も参考に検討していくとしている。

エネルギー政策の見直しを行っている総合資源エネルギー調査会でも、新たな規制枠組み下、原子力の安全性向上に係るシステム構築の必要が、米国の体制を例に述べられている。

改善確認まで試験再開認めず
 規制委、もんじゅに

原子力規制委員会は十五日、日本原子力研究開発機構の「もんじゅ」で、機器の未点検が発覚した問題で、法令に基づき、同機構に対し、違法状態は正のための改善を図り、同委の確認が済むまでの間、試験再開を進めないことを含めた保安措置命令を発出するなど、対応方針を決定した。

規制委は、原子炉等規制法に基づき、「もんじゅ」に関する保守管理体制・品質保証体制の再構築と、既に命じている未点検機器の点検実施、保全計画の見直しを行うよう保安措置命令を発出するほか、機構のコンプライアンス徹底、安全文化醸成活動の強化を含め、保安規定の変更を命じている。

同委では、十六日にも原子力機構の鈴木篤之理事長を呼び、今回の対応方針を伝える予定だ。

「活断層」の判断まとめ

規制委・有識者会合 敦賀破砕帯について

原子力規制委員会の有識者会合は十五日、日本原子力発電の敦賀2号機原子炉建屋の直下を通り、浦底断層付近まで連続するD-1破砕帯を、「耐震設計上考慮する活断層」と判断する評価結果を取りまとめ、次回以降の定例会合に報告されることとなった。

原子力規制委員会は、同委の島崎邦彦委員長をヘッドとする有識者らに「耐震設計上考慮する活断層」と判断する評価結果を取りまとめ、次回以降の定例会合に報告されることとなった。

原子力規制委員会は、同委の島崎邦彦委員長をヘッドとする有識者らに「耐震設計上考慮する活断層」と判断する評価結果を取りまとめ、次回以降の定例会合に報告されることとなった。

改善確認まで試験再開認めず
 規制委、もんじゅに

原子力規制委員会は十五日、日本原子力研究開発機構の「もんじゅ」で、機器の未点検が発覚した問題で、法令に基づき、同機構に対し、違法状態は正のための改善を図り、同委の確認が済むまでの間、試験再開を進めないことを含めた保安措置命令を発出するなど、対応方針を決定した。

規制委は、原子炉等規制法に基づき、「もんじゅ」に関する保守管理体制・品質保証体制の再構築と、既に命じている未点検機器の点検実施、保全計画の見直しを行うよう保安措置命令を発出するほか、機構のコンプライアンス徹底、安全文化醸成活動の強化を含め、保安規定の変更を命じている。

同委では、十六日にも原子力機構の鈴木篤之理事長を呼び、今回の対応方針を伝える予定だ。

「国際標準との整合性に配慮を」

原産協会、新規制基準にコメント提出

原産協会は九日、原子力規制委員会が七月からの施行を目指す新規制基準に対し意見を表明した。規制当局と事業者側とが認識を共有し、国民の信頼回復に努め、「停滞しているわが国の原子力

世界最高水準の規制の表現に向けては、常に各々の情報収集に努め、必要に応じて改定を図るとともに、国際標準との整合性にも配慮すべきとした。また、諸外国では、適切な経過措置期間内

今後の審査に関しては、プラントごとの評価について、規制委員会がスケジュール等を明確にし、知恵を絞って効率的に実施していくほか、当面の再稼働に向けた審査プロセスにおいて、地元との了解をいかに取り付けるか、政府との役割分担

原子力規制委員会は十五日、日本原子力研究開発機構の「もんじゅ」で、機器の未点検が発覚した問題で、法令に基づき、同機構に対し、違法状態は正のための改善を図り、同委の確認が済むまでの間、試験再開を進めないことを含めた保安措置命令を発出するなど、対応方針を決定した。

規制委は、原子炉等規制法に基づき、「もんじゅ」に関する保守管理体制・品質保証体制の再構築と、既に命じている未点検機器の点検実施、保全計画の見直しを行うよう保安措置命令を発出するほか、機構のコンプライアンス徹底、安全文化醸成活動の強化を含め、保安規定の変更を命じている。

同委では、十六日にも原子力機構の鈴木篤之理事長を呼び、今回の対応方針を伝える予定だ。

この一週間の出来事

(9日(木)～15日(水))

- ・安倍首相、女川町復興状況を視察(12日)
- ・敦賀市長が来京、経済支援他要望(13日)
- ・2013年度政府予算が成立(15日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・女川の防潮堤29mとし安全向上へ(2面)
- ・今年度の原子力関係予算3245億円(2面)
- ・原産、東アジアフォーラムを開催(2面)
- ・東大、事故直後の避難行動を解析(4面)

◇海外ニュース

- ・インド最高裁がクダンクラムの起動承認(3面)
- ・韓国で豊光と蔚珍両原発の名称を変更(3面)
- ・「英国の原子力Q&Aシリーズ④前半」(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

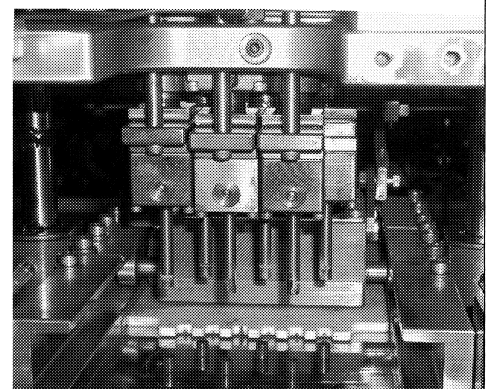
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機